



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 東邦薬品株式会社

コード番号 8129

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

上場取引所 東証  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田 矩男

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部部長 氏名 荻野 守 TEL (03) 4330-3735

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	349,618	( 5.9 )	2,645	( 118.7 )	3,693	( 77.8 )
17年9月中間期	330,228	( 24.2 )	1,209	( △37.0 )	2,077	( △24.7 )
18年3月期	679,917	( 16.0 )	3,299	( 21.6 )	4,858	( 14.9 )

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,296	( 136.0 )	39	72
17年9月中間期	972	( △42.1 )	20	38
18年3月期	2,207	( 50.1 )	43	86

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 57,819,093株 17年9月中間期 47,749,799株 18年3月期 49,501,841株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	351,736	60,654	60,654	17.2	17.2	1,064	39	
17年9月中間期	301,739	45,953	45,953	15.2	15.2	974	61	
18年3月期	321,823	51,576	51,576	16.0	16.0	989	79	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 56,979,589株 17年9月中間期 47,151,303株 18年3月期 52,071,601株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,239,472株 17年9月中間期 1,083,903株 18年3月期 1,085,605株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	725,100	7,200	7,200	4,000	4,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円20銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	10.00	10.00
平成19年3月期(実績)	6.00	—	12.00
平成19年3月期(予想)	—	6.00	—

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%			%
I 流動資産								
1.現金及び預金	(注2)	10,339		26,487			16,608	
2.受取手形	(注6)	3,688		2,778			3,576	
3.売掛金		190,452		204,228			194,602	
4.たな卸資産		31,085		34,137			36,406	
5.仕入割戻未収入金		10,740		9,958			10,318	
6.その他 貸倒引当金		4,466 △ 305		9,598 △ 160			6,466 △ 213	
流動資産合計		250,466	83.0	287,029	81.6	36,563	267,766	83.2
II 固定資産								
1.有形固定資産	(注1)							
(1)建物	(注2)	9,793		9,355			9,471	
(2)土地	(注2)	14,136		13,457			13,604	
(3)その他		1,432		1,758			1,534	
有形固定資産合計		25,361		24,571			24,611	
2.無形固定資産		2,134		2,763			2,631	
3.投資その他の資産								
関係会社株式		—		23,858			—	
投資その他の資産	(注2)	24,303		14,006			27,260	
貸倒引当金		△ 527		△ 493			△ 446	
投資その他の資産合計		23,776		37,372		13,596	26,814	
固定資産合計		51,273	17.0	64,707	18.4	13,434	54,057	16.8
資産合計		301,739	100.0	351,736	100.0	49,997	321,823	100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>( 負 債 の 部 )</b>			%		%			%
<b>I 流動負債</b>								
1. 支払手形	(注2)	4,423		2,135			1,871	
2. 買掛金	(注2)	222,079		250,697			238,840	
3. 短期借入金	(注2)	3,980		928			1,873	
4. 未払法人税等		769		1,374			1,076	
5. 賞与引当金		929		992			1,012	
6. 役員賞与引当金		—		18			—	
7. 返品調整引当金		200		202			180	
8. その他	(注4)	8,471		18,287			8,581	
<b>流動負債合計</b>			<b>240,853</b>	<b>79.8</b>		<b>33,783</b>		<b>78.8</b>
<b>II 固定負債</b>								
1. 社 債		10,000		9,600			10,000	
2. 長期借入金	(注2)	925		350			366	
3. 繰延税金負債		1,013		1,824			1,736	
4. 再評価に係る繰延税金負債		—		1,312			1,312	
5. 退職給付引当金		1,080		961			1,015	
6. 役員退職慰労引当金		292		—			306	
7. 債務保証損失引当金		20		—			12	
8. その他		1,600		2,397			2,062	
<b>固定負債合計</b>			<b>14,932</b>	<b>5.0</b>		<b>1,514</b>		<b>5.2</b>
<b>負債合計</b>			<b>255,785</b>	<b>84.8</b>		<b>35,297</b>		<b>84.0</b>

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(資本の部)</b>			%		%			%
I 資 本 金		7,003	2.3	—	—	—	10,399	3.2
II 資本剰余金								
資本準備金		13,526		—			16,922	
資本剰余金合計		13,526	4.5	—	—	—	16,922	5.3
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		664		—			664	
2. 任意積立金		25,186		—			25,186	
3. 中間(当期)未処分利益		640		—			1,930	
利益剰余金合計		26,491	8.8	—	—	—	27,781	8.6
IV 土地再評価差額金		△ 2,054	△ 0.7	—	—	—	△ 4,859	△ 1.5
V その他有価証券評価差額金		2,244	0.7	—	—	—	2,591	0.8
VI 自 己 株 式		△ 1,257	△ 0.4	—	—	—	△ 1,259	△ 0.4
資本合計		45,953	15.2	—	—	—	51,576	16.0
負債資本合計		301,739	100.0	—	—	—	321,823	100.0
<b>(純資産の部)</b>								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金		—		10,599			—	
2. 資本剰余金								
資本準備金		—		26,206			—	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		664			—	
(2) その他利益剰余金								
土地圧縮積立金		—		1,037			—	
別途積立金		—		25,433			—	
繰越利益剰余金		—		2,305			—	
利益剰余金合計		—		29,440			—	
4. 自 己 株 式		—		△ 3,502			—	
株主資本合計		—	—	62,744	17.8	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—		2,683			—	
2. 土地再評価差額金		—		△ 4,778			—	
評価・換算差額合計		—	—	△ 2,095	△ 0.6	—	—	—
III 新株予約権		—	—	5	0.0	—	—	—
純資産合計		—	—	60,654	17.2	—	—	—
負債純資産合計		—	—	351,736	100.0	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高		330,228	100.0	349,618	100.0	19,390	679,917	100.0
II 売上原価		316,735	95.9	334,089	95.6	17,354	651,687	95.8
売上総利益		13,493	4.1	15,528	4.4	2,035	28,230	4.2
返品調整引当金繰入額		△ 32	△0.0	22	0.0	54	△ 52	△0.0
調整後売上総利益		13,525	4.1	15,506	4.4	1,981	28,282	4.2
III 販売費及び一般管理費	(注 3)	12,315	3.7	12,861	3.6	546	24,982	3.7
営業利益		1,209	0.4	2,645	0.8	1,436	3,299	0.5
IV 営業外収益	(注 1)	973	0.2	1,117	0.3	144	1,774	0.2
V 営業外費用	(注 2)	106	0.0	69	0.0	△ 37	215	0.0
経常利益		2,077	0.6	3,693	1.1	1,616	4,858	0.7
VI 特別利益		28	0.0	189	0.0	161	91	0.0
VII 特別損失	(注 4)	279	0.0	173	0.0	△ 106	617	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,825	0.6	3,709	1.1	1,884	4,332	0.6
法人税、住民税及び事業税		726		1,348			1,643	
法人税等調整額		126	0.3	65	0.4	561	481	0.3
中間(当期)純利益		972	0.3	2,296	0.7	1,324	2,207	0.3
前期繰越利益		103		—		—	103	
土地再評価差額金取崩額		△ 207		—		—	△ 151	
自己株式処分差損		228		—		—	228	
中間(当期)未処分利益		640		—		—	1,930	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日～至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,399	16,922	664	1,053	24,133	1,930	27,781	△ 1,259	53,844	
中間会計期間中の変動額										
株式交換による新株の発行		9,083							9,083	
新株予約権付社債の行使による増加	200	199							400	
剰余金の配当（注）						△ 520	△ 520		△ 520	
役員賞与（注）						△ 36	△ 36		△ 36	
別途積立金の積立（注）					1,300	△ 1,300	—		—	
中間純利益						2,296	2,296		2,296	
自己株式の取得								△ 2,242	△ 2,242	
土地圧縮積立金の取崩（注）				△ 16		16	—		—	
土地再評価差額金の取崩						△ 80	△ 80		△ 80	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	200	9,283	—	△ 16	1,300	375	1,658	△ 2,242	8,899	
平成 18 年 9 月 30 日残高	10,599	26,206	664	1,037	25,433	2,305	29,440	△ 3,502	62,744	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,591	△ 4,859	△ 2,267	—	51,576
中間会計期間中の変動額					
株式交換による新株の発行					9,083
新株予約権付社債の行使による増加					400
剰余金の配当（注）					△ 520
役員賞与（注）					△ 36
別途積立金の積立（注）					—
中間純利益					2,296
自己株式の取得					△ 2,242
土地圧縮積立金の取崩（注）					—
土地再評価差額金の取崩					△ 80
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	91	80	172	5	177
中間会計期間中の変動額合計	91	80	172	5	9,077
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,683	△ 4,778	△ 2,095	5	60,654

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目が以下の通り含まれております。

剰余金の配当	520 百万円
役員賞与	36 百万円
別途積立金の積立	1,300 百万円
土地圧縮積立金取崩額	10 百万円

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、のれんは5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用・・・・・・・・均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当会計年度における支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ18百万円減少しております。

#### (4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

確定拠出年金制度への全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成18年9月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 60,648 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 5 百万円減少しております。

#### 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は 12,002 百万円であります。

(追加情報)

##### ・役員退職慰労金制度の廃止

平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議しております。

なお、本総会終結時における役員退職慰労金要支給額のうち、3 百万円は流動負債「その他」に、315 百万円は固定負債「その他」に含めて表示しております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																				
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,076百万円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,574百万円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,304百万円																																																																																																																																				
(注2) 担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2) 担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2) 担保に供している資産は次のとおりであります。																																																																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,967</td> <td>支払手形・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,983</td> <td>買掛金</td> <td>20,069</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,043</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>534</td> <td>短期借入金及</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,201</td> <td>び長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>52</td> <td>(一年以内返済</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,083</td> <td>計</td> <td>21,409</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務			百万円		百万円	定期預金	300			建物	1,967	支払手形・		土地	4,983	買掛金	20,069	投資有価証券	1,043			建物	534	短期借入金及		土地	1,201	び長期借入金		投資有価証券	52	(一年以内返済	1,340			予定を含む)		計	10,083	計	21,409	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>295</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,792</td> <td>支払手形・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,424</td> <td>買掛金</td> <td>22,823</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,651</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>539</td> <td>短期借入金及</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,201</td> <td>び長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(一年以内返済</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,904</td> <td>計</td> <td>23,293</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務			百万円		百万円	定期預金	295			建物	1,792	支払手形・		土地	4,424	買掛金	22,823	投資有価証券	1,651			建物	539	短期借入金及		土地	1,201	び長期借入金				(一年以内返済	470			予定を含む)		計	9,904	計	23,293	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>295</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,795</td> <td>支払手形・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,424</td> <td>買掛金</td> <td>18,477</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,514</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>521</td> <td>短期借入金及</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,201</td> <td>び長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>70</td> <td>(一年以内返済</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,823</td> <td>計</td> <td>19,477</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務			百万円		百万円	定期預金	295			建物	1,795	支払手形・		土地	4,424	買掛金	18,477	投資有価証券	1,514			建物	521	短期借入金及		土地	1,201	び長期借入金		投資有価証券	70	(一年以内返済	1,000			予定を含む)		計	9,823	計	19,477
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																																				
	百万円		百万円																																																																																																																																			
定期預金	300																																																																																																																																					
建物	1,967	支払手形・																																																																																																																																				
土地	4,983	買掛金	20,069																																																																																																																																			
投資有価証券	1,043																																																																																																																																					
建物	534	短期借入金及																																																																																																																																				
土地	1,201	び長期借入金																																																																																																																																				
投資有価証券	52	(一年以内返済	1,340																																																																																																																																			
		予定を含む)																																																																																																																																				
計	10,083	計	21,409																																																																																																																																			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																																				
	百万円		百万円																																																																																																																																			
定期預金	295																																																																																																																																					
建物	1,792	支払手形・																																																																																																																																				
土地	4,424	買掛金	22,823																																																																																																																																			
投資有価証券	1,651																																																																																																																																					
建物	539	短期借入金及																																																																																																																																				
土地	1,201	び長期借入金																																																																																																																																				
		(一年以内返済	470																																																																																																																																			
		予定を含む)																																																																																																																																				
計	9,904	計	23,293																																																																																																																																			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																																				
	百万円		百万円																																																																																																																																			
定期預金	295																																																																																																																																					
建物	1,795	支払手形・																																																																																																																																				
土地	4,424	買掛金	18,477																																																																																																																																			
投資有価証券	1,514																																																																																																																																					
建物	521	短期借入金及																																																																																																																																				
土地	1,201	び長期借入金																																																																																																																																				
投資有価証券	70	(一年以内返済	1,000																																																																																																																																			
		予定を含む)																																																																																																																																				
計	9,823	計	19,477																																																																																																																																			
(注3) 保証債務	(注3) 保証債務	(注3) 保証債務																																																																																																																																				
①銀行保証債務	①銀行保証債務	①銀行保証債務																																																																																																																																				
㈱アルフ 641百万円	㈱エトス 2,190百万円	㈱わかば 434百万円																																																																																																																																				
㈱わかば 453百万円	㈱アルフ 481百万円	㈱アルフ 393百万円																																																																																																																																				
トライアドジャパン㈱ 267百万円	㈱わかば 417百万円	㈱エトス 210百万円																																																																																																																																				
㈱エトス 230百万円	医療法人光友会 36百万円	㈱フィッシャー・サイエンティフィック・																																																																																																																																				
㈱フィッシャー・サイエンティフィック・	計 3,125百万円	ジャパン 173百万円																																																																																																																																				
ジャパン 161百万円		医療法人光友会 39百万円																																																																																																																																				
医療法人光友会 43百万円	②買掛債務の保証債務	計 1,250百万円																																																																																																																																				
計 1,795百万円	合同東邦㈱ 11百万円	②買掛債務の保証債務																																																																																																																																				
②買掛債務の保証債務		合同東邦㈱ 71百万円																																																																																																																																				
合同東邦㈱ 27百万円		(注4) _____																																																																																																																																				
(注4) 仮払消費税等及び仮受消費税等	(注4) 仮払消費税等及び仮受消費税等	(注4) _____																																																																																																																																				
は相殺し、相殺後の金額277百万円は、流動負債の「その他」に	は相殺し、相殺後の金額496百万円は、流動負債の「その他」に	(注5) 当社は取引銀行10行と運転資金の																																																																																																																																				
含めて表示しております。	含めて表示しております。	効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結して																																																																																																																																				
(注5) 当社は取引銀行11行と運転資金	(注5) 当社は取引銀行10行と運転資金	おります。																																																																																																																																				
の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結	の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結	貸出コミットメント 12,000百万円																																																																																																																																				
しております。	しております。	借入実行残高 — 百万円																																																																																																																																				
貸出コミットメント 12,000百万円	貸出コミットメント 12,000百万円	差引計 12,000百万円																																																																																																																																				
借入実行残高 — 百万円	借入実行残高 — 百万円																																																																																																																																					
差引計 12,000百万円	差引計 12,000百万円	(注6) _____																																																																																																																																				
(注6) _____	(注6) 中間会計期間末日満期手形																																																																																																																																					
	中間会計期間末日満期手形の会計処理																																																																																																																																					
	については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が																																																																																																																																					
	行われたものとして処理しております。																																																																																																																																					
	当中間会計期間末日満期手形の金額は																																																																																																																																					
	次の通りであります。																																																																																																																																					
	受取手形 451百万円																																																																																																																																					
	支払手形 242百万円																																																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32 百万円 受取手数料 391 百万円</p> <p>(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46 百万円 特定融資枠契約手数料 28 百万円</p> <p>(注3) 減価償却実施額 有形固定資産 473 百万円 無形固定資産 185 百万円 計 659 百万円</p> <p>(注4) 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旭営業所他 4 箇所</td> <td style="text-align: center;">事業用不動 産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び建 物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">旧盛岡営業 所他 9 箇所</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。 事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失 33 百万円を認識しました。その内訳は建物 33 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、合理的に算定した価額によっております。 事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失 232 百万円を認識しました。その内訳は、土地 166 百万円、建物 65 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	場所	用途	種類	旭営業所他 4 箇所	事業用不動 産	土地及び建 物	旧盛岡営業 所他 9 箇所	遊休不動産	<p>(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47 百万円 受取手数料 451 百万円</p> <p>(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31 百万円 特定融資枠契約手数料 25 百万円</p> <p>(注3) 減価償却実施額 有形固定資産 477 百万円 無形固定資産 316 百万円 計 794 百万円</p> <p>(注4) _____</p>	<p>(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 63 百万円 受取手数料 790 百万円</p> <p>(注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86 百万円 特定融資枠契約手数料 54 百万円</p> <p>(注3) 減価償却実施額 有形固定資産 999 百万円 無形固定資産 401 百万円 計 1,400 百万円</p> <p>(注4) 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旭営業所他 4 箇所</td> <td style="text-align: center;">事業用不動 産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び建 物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">旧盛岡営業 所他 9 箇所</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。 事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失 33 百万円を認識しました。その内訳は建物 33 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、合理的に算定した価額によっております。 事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失 232 百万円を認識しました。その内訳は、土地 166 百万円、建物 65 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	旭営業所他 4 箇所	事業用不動 産	土地及び建 物	旧盛岡営業 所他 9 箇所	遊休不動産
場所	用途	種類																
旭営業所他 4 箇所	事業用不動 産	土地及び建 物																
旧盛岡営業 所他 9 箇所	遊休不動産																	
場 所	用 途	種 類																
旭営業所他 4 箇所	事業用不動 産	土地及び建 物																
旧盛岡営業 所他 9 箇所	遊休不動産																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)
普通株式(注)	1,085	1,153	—	2,239
合計	1,085	1,153	—	2,239

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,153 千株は、単元未満株の買取りによる増加 3 千株、連結子会社より取得した 41 千株、取締役会決議により取得した 1,109 千株であります。

①リース取引

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 3,371</td> <td>百万円 1,525</td> <td>百万円 1,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	百万円 3,371	百万円 1,525	百万円 1,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 4,969</td> <td>百万円 1,922</td> <td>百万円 3,046</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,994</td> <td>1,924</td> <td>3,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	百万円 4,969	百万円 1,922	百万円 3,046	無形固定資産(ソフトウェア)	24	1	22	計	4,994	1,924	3,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 3,318</td> <td>百万円 1,563</td> <td>百万円 1,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	百万円 3,318	百万円 1,563	百万円 1,754
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
器具及び備品	百万円 3,371	百万円 1,525	百万円 1,846																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
器具及び備品	百万円 4,969	百万円 1,922	百万円 3,046																															
無形固定資産(ソフトウェア)	24	1	22																															
計	4,994	1,924	3,069																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
器具及び備品	百万円 3,318	百万円 1,563	百万円 1,754																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 640百万円 1年超 1,232百万円 計 1,872百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 817百万円 1年超 2,279百万円 計 3,097百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 644百万円 1年超 1,137百万円 計 1,781百万円																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 362百万円 減価償却費相当額 346百万円 支払利息相当額 16百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 382百万円 減価償却費相当額 365百万円 支払利息相当額 18百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 718百万円 減価償却費相当額 687百万円 支払利息相当額 31百万円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																

②有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

・東海東邦(株)の吸収合併について

当社は平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、当社の 100%子会社である東海東邦(株)を、平成 18 年 10 月 1 日に吸収合併いたしました。

企業結合の概要は「4. 中間連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載しております。

なお、東海東邦(株)から受け入れた純資産と同社株式 (抱合せ株式) の帳簿価額との差額を下期に特別損失として 593 百万円計上する予定です。

・完全子会社間の合併について

当社の平成 18 年 8 月 17 日の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である鶴原吉井(株)と、同じく完全子会社である(株)ヤクシンは、平成 19 年 4 月 1 日を期日として合併する予定であります。

企業結合の概要は「4. 中間連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載しております。

なお、両社とも東邦薬品(株)の完全子会社のため、損益に与える影響はありません。